

2021年9月11日 17:18 <http://www.nikkanberita.com/read.cgi?id=202109111718046>

### アフガニスタン報道再考・5

## 「戦後」アフガンの人びとにどう寄り添うか メディアの役割は何か

なぜ今、アフガニスタン報道再考なのか。それは、9・11から20年とタリバンの20年ぶりの復権が重なったためだけではない。この間に、「平和国家」日本は米国の対テロ戦争を支持することで、急速に戦争のできる「普通の国」へと変貌していったからだ。またその過程で日本のマスコミがどのような役割を果たしたかを見逃せないからだ。では、長年にわたる相次ぐ大国の介入によってもたらされた戦火からやっと解放されたかに見えるアフガンの戦後の再建に、日本の政府とメディア、国民はどのような立ち位置を求められているのかを、最後にかんがえてみたい。

### ▽「参戦」への政府とメディアの検証を

同時テロへの報復として米国が開始したタリバン打倒の「対テロ」戦争を後方支援するため、日本は2001年に戦後初めて「戦時」の海外領域であるインド洋に海上自衛隊を派兵した。つづく対テロ戦争の第二弾である03年の米国のイラク侵攻では、翌04年日本は「戦地」のイラクに陸上自衛隊を派兵した。一連の政策を推進した小泉首相の後を継いだ安倍首相は、2015年に集団的自衛権の行使を可能にする安保関連法を強行成立させ、自衛隊の海外での武力行使や米軍など他国軍への支援が世界中で可能となった。

つまり、平和国家日本の基盤がおおしく揺らいでいく転換点となったのが、9・11と米軍のアフガン攻撃とそれへの日本の後方支援だった。そしてこの重大ニュースを日本のマスコミは、米国

の政府とメディアが流す情報を疑うことなく垂れ流すことで、日本政府の「国際貢献」を支持した。

どの戦争においても、それを正当化するための大義が求められる。アフガン攻撃はテロリストと彼らを支援する勢力を打倒し、「平和と自由」や「文明」を守るためとされた。そのホワイトハウスの物語を国民に信じ込ませるために、主流メディアは愛国報道を競った。だが、「戦争が起こると、最初の犠牲者は真実」（ハイラム・ジョンソン米上院議員）なのである。政府は戦争勝利のために自国に有利な情報だけをメディアをつうじて意図的に国民に流し、目的に合わない情報を国民の目から隠しがちになるだけでなく、ときには情報の捏造や誇張もおこなう。またメディアも国益優先を理由に、そのような情報操作の片棒をかつぎがちにある。

アフガンへの対テロ戦争という大義によって、いかに戦争の真実が犠牲になってきたかはこれまで見てきたとおりである。ブッシュ大統領のいう「平和」のための戦いによって殺されたのは、テロ組織アルカイダとそれに基地を提供するタリバンよりも、彼らとは無関係な普通の市民が圧倒的多数だった。その事実を世界に伝えようとする中東メディアのアルジャジーラや米国内の反戦世論には誹謗、中傷があびせられ、「言論の自由」は封じ込まれた。軍事力によってアフガンに自由と民主主義をもたらそうとする「文明」勢力が、アフガンの民衆にいかに無慈悲で野蛮な素顔

をさらけだしてきたかは、ほとんど報じられなかった。そしてタリバンが復権すると、米国とNATO（北大西洋条約機構）諸国は、なぜ「非文明的」なタリバンに対して勝利をおさめられなかったのかを問うより、「抑圧的で残忍な体制」の再支配から逃れようとしてカブール空港に殺到するアフガン市民のすがたが大ニュースとして連日世界に報じられる。

政府とメディアの共犯関係は、日本でも例外でなかった。この戦争で主役ではないものの、米国の「正義の戦争」の大義を疑うことなく、政府もメディアも日米同盟の推進を旗印に米軍の後方支援を「国際貢献」とするプロパガンダを流し、国民に戦争の真実をつたえる努力を怠った。それによって、国会で自衛隊派兵を合法化するテロ対策特別措置法案に反対意見を述べたNGO「ペシヤワール会」の現地代表、中村哲の言葉によれば、欧米大国とは異なりアフガニスタンに侵攻したことのないアジアの先進国として、タリバンをふくめたアフガン国民が抱いてきた親日感情が急速に悪化し、日本は「つくらなくてもいい敵をつくろう」としている事実は私たちにきちんと伝えられなかった。

9・11から20年目の節目に私たちが直視しなければならないのは、こうした歴史的事実である。朝日新聞は「9・11と日本」と題する社説（9月10日）で、「「参戦」の検証が必要だ」と主張している。「この間、米国の求めに応じて自衛隊を派遣した日本政府は、その総括をすべきだ。対テロ戦争に日本はどんな判断で加担し、問題と教訓は何だったのか、検証結果を国民と国際社会に示す責任がある」とされる。その言やよし。では、その日米政府の物語を疑うことなく、「参戦」に加担した同紙の責任はどうなるのか。この連載で指摘してきた、同紙をふくめたマスメディアの報道と論調の検証も怠ってはなるまい。

### ▽市民による「小さな物語」の大切さ

タリバン新政権の民主主義を懸念するなら、同時に私たちの民主主義にメディアが果たすべき

責任もあらためて問われなければならないだろう。メディアのジャーナリズムとしての役割は、政府や権力者が国を間違った方向に導いていかないようにする「番犬」とされる。そのためには、戦争報道においても、一人ひとりの国民が正しい自己判断と意志決定をするのに必要な情報をできるだけ多面的に提供することが不可欠である。「ひとつの意見があれば、もうひとつの意見がある」（アルジャジーラ）のだから。だが新聞、テレビは、民主主義に不可欠なそのよう国民の「知る権利」を奪ってきた。

ではどうしたらよいのか。もちろん、政府や主流メディアが流す情報がすべて間違いであるとか偏向しているわけではない。だがアフガニスタン報道では、大国の物語によって、いかに多くの事実が歪曲されるか、あるいは真実が隠蔽されてきたはこれまで見てきたとおりである。だとしたら、そうした企業メディアを批判するだけではなく、彼らが伝えるニュースを批判的に読み解くメディアリテラシーの力を私たち市民が養う必要があるし、そのための「小さな物語」の発信が大切である。

日刊ベリタは、タリバン復権という大ニュースについても、非営利市民メディアとして企業メディアとは異なる視点の情報をできるだけ多く発信しようとしてつとめている。タリバンを恐れて国外脱出を図ろうとする市民の群れや女性の権利を守れと叫ぶ女性たちのデモは、アフガンの現実である。だがそのような報道では伝えられない、もうひとつのアフガンの姿が無数にあるはずである。日刊ベリタはそのなかから、ペシヤワール会や日本ボランティアセンター、イタリアの「エマージェンシー」など、長年にわたり戦火に蹂躪された国の人びとと共に、彼らの生活支援の活動に取り組んでき市民団体の動きや、イスラムを国教とするマレーシアの人権活動家のアフガン戦争への見方を紹介してきた。

それらの記事からは、欧米や日本のマスメディア報道からはうかがえないアフガンの姿と人びとの声が発見できる。共通しているのは、おなじ

人間として平和な社会をどのようにつくっていくかを旨として日々奮闘する国境を超えた市民の連帯のかたちである。彼らは大きな政変のなかで治安の悪化を懸念しながらも、これまでどおりタリバンの責任者とも対話を重ね、それぞれの地域に足をすえた前進の歩みをつづけている。

### ▽日本国憲法の実践が真の国際貢献

目を世界に転じると、さまざまな市民メディアの情報が発見できる。「新しいタリバン、新しいアフガニスタン？」と題する、アディル・カーン元国連政策マネージャーの論稿もそのひとつ。国連で持続可能な開発の研究にたずさわってきた同教授は、新政権が打ち出した「包括的イスラム統治体制」の具体的内容が現時点ではまだはっきりしないとした上で、民主主義や女性の権利について論じている。これらの重要性は認めながらも、それはそれぞれの国の基本的ニーズに応えるための手段として、社会的、文化的文脈に沿って発展させていくのが望ましく、欧米型の代議制民主主義の杓子定規な適用には慎重であるべきだという。

当面の緊急を要するニーズとは、戦争でめちゃくちゃにされた経済の再建である。そのためには、「国際社会が新しいタリバンに敬意をもって接し、緊急に経済、社会の安定、人道的支援を進めるべきであり、それがタリバンをふくめたすべての当事者にとって最良の利益となることを知ってほしい」と提言し、こう結んでいる。

「アフガンの人びとはあまりにも長きにわたり多大な苦しみを強いられてきた。彼らはよりよき未来を保障されてしかるべきである」

では、戦後の再建に立ち上がろうとする中央アジアの人びとに、私たちはどのように寄り添うことができるだろうか。最大の武器は、日本国憲法であろう。

この憲法が「平和憲法」と称されるのは、第9条で「戦争の放棄」をうたい、国際紛争の解決手段としての武力行使の否定と戦力の不保持を誓っているからであるが、憲法はもうひとつ、平和

とは何かを前文を記している

「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」

「日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う」

9条と前文は平和の両輪を成しており、戦争や紛争の原因となる貧困や圧政の除去につとめることが真の平和につながるのである。

アフガン戦争後のいま、日本の政府と国民、メディアがこの理念を具体的な行動でしめすことで、平和国家がこれ以上米国の戦争に加担することを食い止めることができるだろう。同盟大国の戦争への「参戦」で傷ついた、アフガンの人びとの親日感情を修復することができるだろう。メディアは、両国市民のつながりを支援する報道をすることで、大国の物語に乗らないアフガンの真の姿を発見し、米国の目をとおした世界認識が国際社会の現実であるかのような錯覚から自由になるはずだ。そしてそのような報道は、私たちの民主主義の柱のひとつである、国民の知る権利の保障に貢献するものとして、メディアへの国民の信頼を回復させるだろう。

これこそが、真の国際貢献である。（永井浩）

（「アフガニスタン報道再考」おわり）



## 【アフガニスタン】

### アフガン NGO、女性の識字教育を始める 谷山博史

ナンガルハル県の行政府から女性の識字教育活動の許可がでました。アフガン NGO、YVO のサビルラが当局と交渉を重ね、文書で許可を取り付けたのです。しかも女性スタッフが活動に従事することも認められました。YVO は女性教師のリクルートを開始しました。

これは画期的なことです。8月の県 NGO コミッションから全 NGO への通達にも医療と教育の分野に限って女性スタッフの仕事を認めるとありましたが、実行が危ぶまれていました。しかも公教育ではなく成人女性のエンパワーのための識字教育が認められるということは以前では考えられないことでした。サビルラが執行委員をつとめる NGO の連合体 ACBAR がタリバーンとの会合を何度も行い、サビルラ自身もタリバーンとの対話を重ねて手にした、国際社会の基準から見れば小さな、しかしアフガニスタンの現状では大きな成果です。

9月8日タリバーンは暫定政府の閣僚人事の一部を発表しました。断定副首相の一人に安保理制裁対象のアフンド (Mullah Mohammad Hasan Akhund) がおり、内相に強硬派のハッカニ・ネットワークの指導者でアメリカが指名手配しているシラジュディン・ハッカニ (Sirajudin Haqqani) がついたことは、予想していたこととはいえ先行きが決して楽観はできないことを願いました。しかもハッカニ・ネットワークの幹部が他にも2人閣僚に入っています。サビルラによれば全てタリバーンのメンバーでしかもパシュトーン人。インクルーシブな政府とはとても言えません。暫定政府とはいえ、正式政府が大きくかわると思えません。

すでにメディアのネガティブ報道が始まっています。国際社会はどう反応するでしょうか。タリバーンとの交渉を手控えるでしょうか。閣僚に

制裁対象の人物や指名手配の人物がいるとを理由にタリバーンへの制裁をちらつかせるでしょうか。あるいは実際に制裁を発動するでしょうか。事態が悪い方向、悪い方向に展開していく恐れがあります。こんなときサビルラの言った言葉を肝に銘じたいと思うのです。

「アフンドやハッカニがいるからといって国際社会がタリバーンに制裁を課すようなことがあっては絶対にいけません。制裁はアフガニスタンの人々に深刻な影響を与えます。」

「対話のパイプを閉ざしてはいけません。対話しながら、関わりながら変えていくことができます。私たちが地方でやったように、一つ一つの新しい成果がタリバーンを変えるはず。地方でできたことは中央にも影響するはず。」

(たにやま・ひろし JVC 前代表)



◆ 写真は JVC が行っていた識字教育の一場面。2020年識字教育の活動はピース・アクションの活動と共に現地では YVO (Your Voice Organizatin) に、日本では平和村ユナイテッドに引き継がれました。どちらも JVC の元スタッフが立ち上げた NGO です。

アフガニスタンのことを心配して下さったいる皆さん。今こうした彼らの活動をこそ支援してあげて下さい。平和村ユナイテッドとサイトはこちらです。 <https://pv-u.org/>

## 中村哲さんが見通したアフガンの今 「寄り添う支援」の力浮き彫りに



収穫したレモンを箱詰めする現地の非政府組織 PMS(平和医療団)の作業員ら  
=2日、アフガニスタン(PMS 提供)

アフガン戦争の契機となった 2001 年の米中  
枢同時テロから 11 日で 20 年がたった。米軍は  
去り、崩壊したはずのイスラム主義組織タリバン  
政権が復活。戦闘やテロで混乱を極め、多くの命  
が失われたこの間も、福岡市の非政府組織 (NGO)  
ペシャワール会は現地で人道支援を続けてきた。  
「武力の限界と、現地に寄り添う支援の重要性が  
浮き彫りになった」と識者は話す。

「20 年前を思い出していました」

9日、福岡市の同会事務所で開かれた会見。発  
言を促された理事の藤田千代子さん(62)が語り  
始めた。

01年10月、首都カブール。9・11テロの犯  
人を旧タリバン政権がかくまっているとして、米  
軍などが空爆を始めた。前年に起きた大干ばつを  
受け、町中には各地から仕事や食べ物を求めて集  
まった人々があふれていた。混乱の中で大勢の餓  
死者が出る恐れがあった。

同会の故中村哲医師が率いる NGO「PMS」(平  
和医療団)のアフガン人スタッフたちは空襲下で



「決死」の食糧配給に回った。翌月までに配られた小麦は 1800 トン。15 万人が越冬できるだけの量に当たる。

「いろんな政権が変わる中、私たちはただただ、その時のルールにのっとって『目の前に困っている人がある』というところから目を離さなかったんですね」

会がアフガンで活動を始めたのは、後に撤退する旧ソ連軍が駐留していた 1980 年代後半。干ばつを受けて 00 年に井戸を掘り始め、03 年からは用水路を造ってきた。19 年に中村さんが銃撃され、亡くなった後も事業を続けている。



陣頭指揮に当たっていた中村さんは、20 年後を見通すかのように状況を冷静に判断していた。

「『自由と民主主義』は今、テロ報復で大規模な殺戮（さつりく）戦を展開しようとしている。おそらく、累々たる罪なき人々の屍（しかばね）の山を見たとき、夢見の悪い後悔と痛みを覚えるのは、報復者その人であろう」（01 年 10 月 17 日付の会報）

「（アフガン政権は）米軍が去れば速やかに崩壊する」「長期的に見ると、米軍はいずれ旧ソ連と同じ道をたどることになる」（03 年 7 月 9 日同）

その上で繰り返し強調したのが、人道支援を続けることの大切さだった。

「この中であればこそ、われわれはこれまでと少しも変わらず、事業を継続する」（02 年 4 月 26 日同）

「文化を脅かさず、見返りを望まぬ『生きるための支援』だけが、かえって安全保障である」

「人々の関心は『いかに耕し、いかに生き延びるか』という、平和な農村共同体の回復にあることは、肝に銘ずべきである」（03 年 7 月 9 日同）

中村さんらが造った用水路で潤う土地は福岡市の約半分に当たる 1 万 6500 ヘクタール。60 万人以上の生活を支える。ガ二元大統領が「アフガン復興の鍵だ」と認めた事業は、タリバン暫定政権の現地の担当者も高く評価しているという。

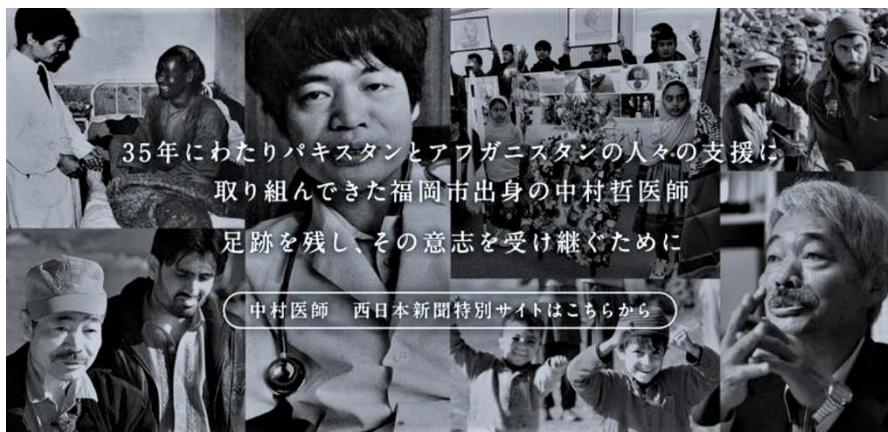


アフガンの事情に詳しい上智大の東大作教授によると、タリバンが攻勢を強めた 05 年ごろから毎年、数千人の市民が命を落とし、数万人規模の戦闘員が死亡したとされる。米軍もこれまでに 2400 人超の犠牲者を出した。現地で国連政務官も務めた東教授は「私たちは二つの教訓を学ぶべきだ」と分析する。

「軍事力で攻撃し、国を造るのは困難であるということ。本当に力を持つのは中村医師のように現地に寄り添い、自立する力を養う支援だということですよ」

今も現地の状況は予断を許さない。00 年の規模を超える干ばつに見舞われ、国連機関は 1400 万人が深刻な飢餓に直面していると警告。当時と同じように「タリバン＝悪」という図式を基にアフガンが国際的に孤立し、さらなる混乱につながっていくことを藤田さんは懸念する。「今の状況は 01 年にすごく似ている。この 20 年が再び繰り返されてしまわないか、大変心配しています」

（西日本新聞・中原興平）



中村医師 西日本新聞特別サイト  
はこちらから ↓

[https://specials.nishinippon.co.jp/tetsu\\_nakamura/](https://specials.nishinippon.co.jp/tetsu_nakamura/)